

研究の窓

出生力低下の将来

安 川 正 彬

最近のわが国は人口高齢化の進行のなかで、平均寿命は伸びて男子73歳、女子79歳に達し、世界の長寿国の先頭に立つことになった。それと対比される出生力のほうは、下降線をひた走りして、このまま進むとどこまで下がるかが一つの関心事となってきた。

事実、高齢化社会というのは少産少死が実現してはじめて現実のものとなる社会であるから、人びとの寿命が伸びて高齢者がふえるばかりでなく、出生力が低下する社会である。

今日では、次の世代を担う再生産の子供数は標準となる2.0児を割って、1979年調べでは1.77児を記録した。1980年にはさらに低下して1.74児に達したと発表された。そうなると今日の人口は、寿命の伸びと、出生力低下を組み込んだ私の将来人口推計（昭和53年 安川推計）の軌道のうえにピタリと乗って来ている。

最近、昭和55年10月1日実施の国勢調査結果（1%集計）が発表されたが、それによる男女年齢別人口は私の推計人口そのままを示している。さらに将来の見通しを追うと、今日の1億1,690万の日本人口は2005年に1億3,000万を超えない水準でピークを迎えることになる。

ところで、最近は西欧先進諸国の出生力が急速に下がってきた。とくに西ドイツは極端で、1978年に1.39児、1980年には1.45児と若干の回復をみたものの、人口の将来が危ぶまれるほどの情勢をあらわしている。西ドイツに続いては、スウェーデン、アメリカ、イギリス、フランスの順で、1.7児から1.9児の低水準にあることは珍しくなくなっている。

今日では世界的ムードとして、人口は過密意識に覆われているから、先進諸国では将来を先取りするかのように少産傾向の速度を上げている。しかし、そこには行き過ぎがあるから、これからは調整して出生力の回復を図らなければならない状況にある。

そこで関心がもたれるのは、わが国の少産傾向がどこまで続くかということである。はたして西ドイツのように極端な出生力の落ち込みを経験することになるだろうか。こんな心配がわいてくるに違いない。

私はわが国の出生力低下をそれほど深刻に受けとめてはいない。確かに過密社会と人口高齢化、それに高学歴化と婦人の社会進出を考えれば、出生力が下降するのは当然だが、西ドイツとわが国とでは生活条件を根本的に異にする一点があるからである。それは国境の違いである。つまり、国境を陸地にもっているために、労働力が不足すれば外人労働者（ゲスト・ワーカー）が自由に入ってくる国と、過密社会であるうえに、国境を陸地にもたず、島国での長い伝統のなかで、産むも、育てるも、働くも、養うも、一切を自己完結的に生活してきた国民とでは、出生力低下の限界に差異があるのは当然であろう。わが国での出生力はもうしばらく下降することがあったとしても、1.70児を下回ることはないと考えている。そして、人口がピークを迎えたあとは、生活空間にゆとりをもつから、出生力は回復の方向にむかうと考えられる。もし、そのとおりに出生力が回復するとすれば、わが国の人口は21世紀後半で、現在の人口規模にほぼ近い1億1,600万水準で安定になすること。ただし、そのときでも65歳以上の高齢者は全人口の18.5%を維持し続けることを知らなければならない（1980年は9%）。つまり、わが国は過密社会と高齢社会が永久に続くことになる。

ところで、今日10億の人口を抱え、青年層の多い中国では、やがて子供二人生むことができる希望ある将来のために、いまは“一人っ子政策”に踏み切ったが、わが国ではわれわれの希望ある将来のために、一人っ子は避けて健全な2児を生み育てる国民的合意が必要である。わが国の場合には、一人っ子がふえることは社会に暗い影を投げることになる。また多産と貧困に悩む発展途上国では、出産を抑制することがいまなお急務である。

今日、世界の人口の課題は、44億といわれる世界人口がいつまでも増え続けることなく調整されることである。そのためには、今日の行動が次の世代を幸せにするか不幸にするかを各国ともに総点検することが必要である。人口総数では望ましい将来にむかいながらも、各国が出生力の調整に失敗すれば、世界は暗澹たるものになる危険をはらんできている。人口問題の将来は、われわれの身近な行動のなかに大きな責任を背負わされているのである。

（やすかわ まさあき・慶応義塾大学教授）